〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

１．雇用促進住宅

⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外1,229箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕１．賃貸等不動産の概要を参照してください。

⑵　使用しなくなる日

各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地211,402,968,804円、建物等71,990,270,689円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

２．職員宿舎

⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外147箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成23年法律第26号。以下、「廃止法」といいます。）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して４割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して４割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

当機構では、入居者の退去後、速やかに国庫納付することとしております。

⑵　使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地6,362,131,393円、建物等2,008,092,227円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

１．減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外64箇所	4,101,537,837円
職員宿舎	土地、建物等	長崎県長崎市外137箇所	1,522,880,902円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

２．減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

３．減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土地	922,857,112円	0円	922,857,112円
建物等	517,683,883円	0円	517,683,883円
合計	1,440,540,995円	0円	1,440,540,995円

４．減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

⑴　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧工事管理業務

契約金額　28,404,000円
前期支払額　0円
当期支払確定額　10,204,000円
次期以降支払額　18,200,000円

⑵　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他建築工事

契約金額　1,496,869,200円
前期支払額　578,760,000円
当期支払確定額　522,254,200円
次期以降支払額　395,855,000円

⑶　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他電気設備工事

契約金額　397,688,400円
前期支払額　0円
当期支払確定額　278,728,400円
次期以降支払額　118,960,000円

⑷　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他機械設備工事

契約金額　303,642,000円
前期支払額　0円
当期支払確定額　196,503,000円
次期以降支払額　107,139,000円

⑸　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他昇降機設備工事

契約金額　63,720,000円
前期支払額　12,390,000円
当期支払確定額　29,777,000円
次期以降支払額　21,553,000円

⑹　熊本職業訓練支援センター実習場建替その他工事管理業務

契約金額　11,556,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　11,556,000円